

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼代表執行役員 吉 松 明 文

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77-7316(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼上席執行役員 湯 原 善 衛

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77-7316(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼上席執行役員 湯 原 善 衛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,128,245	3,528,200	3,329,647	6,646,352	7,071,314
経常利益 (千円)	846,666	787,998	661,097	1,952,192	1,596,718
中間(当期)純利益 (千円)	476,123	523,264	456,429	1,201,958	1,010,406
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	3,672,275	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	6,760,000	6,760,000	9,326,460	6,760,000	6,760,000
純資産額 (千円)	11,395,633	12,374,853	19,200,642	12,106,307	13,656,621
総資産額 (千円)	12,945,841	13,979,741	20,587,668	14,157,317	15,240,735
1株当たり純資産額 (円)	1,748.64	1,899.01	2,058.74	1,856.04	2,020.22
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	73.05	80.30	59.93	182.69	154.57
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	15.00	15.00	33.00	31.00
自己資本比率 (%)	88.0	88.5	93.3	85.5	89.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,588	215,468	468,428	1,195,602	1,017,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△33,283	△970,731	△6,384,311	△364,416	△1,289,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△183,794	△214,974	5,204,198	△184,669	519,980
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,622,936	4,062,705	4,570,146	5,032,943	5,281,831
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	145 (34)	153 (38)	163 (38)	140 (42)	151 (40)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 平成19年8月13日を払込期日とする 666,460株の株主割当増資を行っております。

5 平成19年8月30日を払込期日とする1,900,000株の第三者割当増資を行っております。

6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8 平成18年3月期の1株当たり配当額33円には、特別配当13円を含んでおります。

9 平成19年3月期中間配当の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

10 平成19年3月期の1株当たり配当額31円には、特別配当11円を含んでおります。

11 平成20年3月期中間配当の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

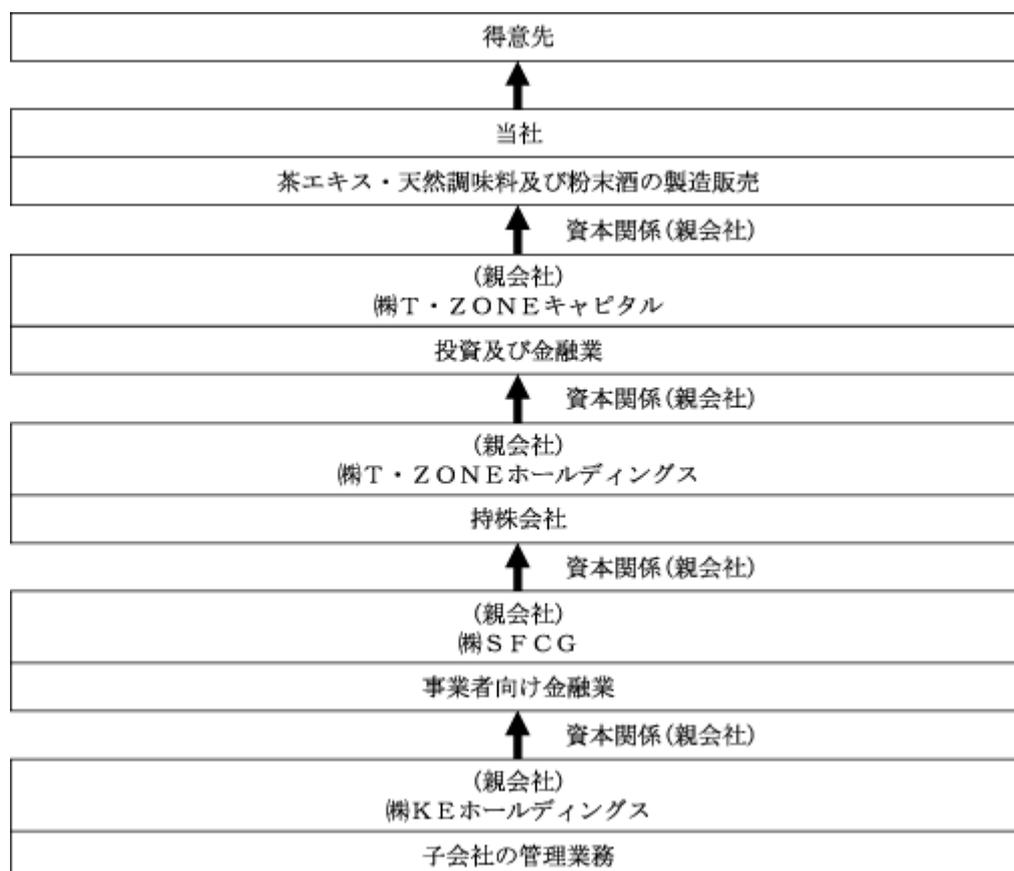
### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

平成19年8月14日開催の取締役会決議による第三者割当増資を、株式会社T・ZONEキャピタルが平成19年8月30日に引き受けたことにより、株式会社T・ZONEキャピタル(現:株式会社TZCS)及びその親会社である株

株式会社T・ZONEホールディングス、株式会社SFCG、株式会社KEホールディングスの4社が、当社の親会社に該当することとなりました。

当中間会計期間末における企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



なお、株式会社T・ZONEキャピタルは、平成19年10月10日付けで、株式会社TZCSに商号変更を行っております。

また、株式会社TZCSは、平成19年12月5日付けで、所有する当社の株式の全てを株式会社T・ZONEホールディングスに売却しております。これにより、平成19年12月5日付けで株式会社TZCSは、当社の親会社に該当しないこととなっております。

### 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の親会社になっております。

平成19年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱KEホールディングス (注)2	東京都中央区	100	子会社の管理業 務 不動産賃貸業	被所有 50.41 (50.41)	—
(親会社) ㈱SFCG (注)1・2	東京都中央区	79,149	事業者向け金融 業	被所有 50.41 (50.41)	—
(親会社) ㈱T・ZONEホールディングス (注)1・2	東京都中央区	6,109	グループの 持株会社及び 関連事業統括	被所有 50.41 (50.41)	—
(親会社) ㈱T・ZONEキャピタル	東京都中央区	100	金融・投資 関連事業	被所有 50.41	—

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )内は、間接被所有割合で内数となっております。

3 株式会社T・ZONEキャピタルは、平成19年10月10日付けで、株式会社TZCSに商号変更を行っております。

4 株式会社TZCSは、平成19年12月5日付けで、所有する当社の株式の全てを株式会社T・ZONEホールディングスに売却しております。これにより、平成19年12月5日付けで株式会社TZCSは、当社の親会社に該当しないこととなっております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	163 (38)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### (2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米経済の減速に伴う影響が懸念されたものの、輸出の増加や好調な企業収益を背景とする民間設備投資の拡大に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しながら推移いたしました。

当食品業界におきましても、品質保証期限の改ざん、原材料表示の偽装等が相次ぎ、企業の食の安全・安心に対する取り組み姿勢が改めて問われる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は「茶エキス」及び「天然調味料」などの既存製品の改良と当社噴霧乾燥技術を応用した「植物エキス」などの新製品開発に注力し、既存製品の需要拡大と新規市場の開拓を積極的に推進してまいりました。

さらに、新工場（第三工場）につきましては、平成18年5月に第一期工事（包装工場・物流センター）が完了し稼働を開始しておりますが、製品の安全性と生産の効率性をさらに強化すべく第二期工事（エキス工場）の設計・建設準備に取り組んでおります。

この結果、茶エキスにつきましては、ほうじ茶エキス類・麦茶エキス類は増加したものの、紅茶エキス類・緑茶エキス類が減少したため、売上高は1,904百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

粉末天然調味料につきましては、酢類・昆布エキス類は順調に推移したものの、椎茸エキス類が減少し、売上高は957百万円（同0.3%減）となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス類・昆布エキス類が減少し、売上高は383百万円（同14.5%減）となりました。

粉末酒につきましては、清酒タイプが減少したため、売上高は45百万円（同27.5%減）となりました。

当事業年度より新規製品として分類いたしました植物エキスにつきましては、果実エキス類などの売上高が30百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は3,329百万円（同5.6%減）となりました。

損益面につきましては、製造労務費・修繕費及び固定資産税の増加による製造コストの上昇、また株式発行等に伴う一般管理費の増加がありましたが、工場立地優遇措置に伴う助成金交付などがあり、経常利益は661百万円（同16.1%減）となり、中間純利益は投資有価証券売却益や役員退職慰労引当金戻入額などがあり456百万円（同12.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より711百万円減少し、4,570百万円（前事業年度末比13.5%減）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は468百万円（前年同期比117.4%増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益によるものでありますが、前中間会計期間より獲得した資金が増加した理由は、売上債権・たな卸資産の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は6,384百万円（同557.7%増）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は 5,204百万円(前中間会計期間は 214百万円の資金使用)となりました。

これは主に、株式発行による収入の増加によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	1,857,085	△15.6
粉末天然調味料	961,937	1.5
液体天然調味料	372,953	△16.4
植物エキス	63,581	—
粉末酒	39,901	△41.0
計	3,295,459	△10.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当中間会計期間より、新品目として植物エキスを表示しております。

### (2) 受注状況

当社におきましては、大部分が見込生産であり、受注生産はほとんどありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	1,904,744	△7.2
粉末天然調味料	957,283	△0.3
液体天然調味料	383,731	△14.5
植物エキス	30,741	—
粉末酒	45,795	△27.5
その他	7,350	92.7
計	3,329,647	△5.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
花王(株)	437,414	12.4	379,805	11.4
ミヤコ化学(株)	399,110	11.3	354,405	10.6

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当中間会計期間より、新品目として植物エキスを表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は技術部にて行われており、技術部員数は24名になります。現在の研究開発活動の主な内容は、茶エキス、天然調味料、粉末酒、植物エキスの分野における、顧客依頼による新製品開発並びに当社独自の新製品開発です。当社の経営理念に基づき、国内市場のニーズや世界的な食に対するニーズを的確に把握しながら、積極的に天然加工食品分野への進出を目指した研究開発活動に注力しています。

(1) 茶エキス、天然調味料、粉末酒、植物エキスの各分野における具体的取組事項は次のとおりです。

- (イ) 茶エキスについては、高品質化の追求とコストパフォーマンスにも優れた製品の開発に取り組んでいます。
- (ロ) 天然調味料については、国内市場が成熟し多様化が高まる中、当社独自の技術を応用した高品質で差別化された製品の開発に取り組んでいます。
- (ハ) 粉末酒については、新製品開発を進めるとともに、用途開発にも取り組んでいます。
- (ニ) 植物エキスについては、主にフレッシュな香りを有する野菜や果実の粉末製品の開発に取り組んでいます。

(2) 当中間会計期間の成果は次のとおりです。

- (イ) 茶エキスにつきましては、新製品として、緑茶エキス3件、その他4件、合計7件を開発しました。
- (ロ) 天然調味料につきましては、新製品として、2件開発しました。
- (ハ) 植物エキスにつきましては、新製品として、5件開発しました。

なお、当中間会計期間の研究開発費は 83百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,326,460	9,326,460	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月13日 (注)1	666	7,426	833,075	1,833,075	833,075	2,095,075
平成19年8月30日 (注)2	1,900	9,326	1,839,200	3,672,275	1,837,300	3,932,375

(注)1 平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づく株主割当増資による増加であります。

割当比率 普通株式1株につき0.3株の割合をもって割り当てる

発行価格 1株につき2,500円

資本組入額 1株につき1,250円

2 平成19年8月14日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による増加であります。

割当先 株式会社T・ZONEキャピタル

なお、株式会社T・ZONEキャピタルは、平成19年10月10日に、株式会社TZCSに商号変更を行っております。

発行価格 1株につき1,935円

資本組入額 1株につき 968円

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	4,701	50.41
佐藤仁一	愛知県岩倉市新柳町	1,508	16.17
株式会社サトウ・コーポレーション	愛知県岩倉市新柳町2丁目42番地	780	8.36
湯原善衛	愛知県瀬戸市水北町	521	5.60
佐藤京子	愛知県岩倉市新柳町	203	2.19
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	171	1.84
湯原幸子	愛知県瀬戸市水北町	152	1.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	130	1.39
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	104	1.12
高杉玲子	東京都大田区	94	1.02
計	—	8,367	89.72

- (注) 1 株式会社サトウ・コーポレーションは、平成19年8月30日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を株式会社T・ZONEキャピタルが100%引き受けたことにより、主要株主ではなくなっております。
- 2 株式会社T・ZONEキャピタルは、平成19年10月10日付けで、株式会社TZCSに商号変更を行っております。
- 3 株式会社TZCSは、平成19年12月5日付けで、所有する当社の株式の全てを株式会社T・ZONEホールディングスに売却しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,326,370	932,637	同上
単元未満株式	普通株式 60	—	—
発行済株式総数	9,326,460	—	—
総株主の議決権	—	932,637	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 6株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内四丁目 154番地	30	—	30	0.00
計	—	30	—	30	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,100	2,600	2,465	2,480	2,350	1,950
最低(円)	2,480	2,360	2,020	2,110	1,930	1,575

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼上席執行役員	専務取締役兼上席執行役員 (管理部長)	湯原 善衛	平成19年9月11日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,062,705		1,078,090		5,281,831	
2 受取手形	※2	247,353		209,784		203,182	
3 売掛金		1,513,505		1,458,322		1,500,768	
4 有価証券		—		9,992,055		—	
5 たな卸資産		1,148,054		1,152,193		1,151,308	
6 繰延税金資産		78,248		76,155		77,648	
7 その他		148,393		38,623		36,927	
貸倒引当金		△700		△330		△680	
流動資産合計		7,197,561	51.5	14,004,895	68.0	8,250,986	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,686,624		1,604,235		1,636,475	
(2) 機械及び装置		1,355,718		1,160,216		1,258,812	
(3) 土地		2,382,567		2,428,242		2,428,242	
(4) 建設仮勘定		—		11,439		1,291	
(5) その他		258,094		232,905		239,270	
有形固定資産合計		5,683,004		5,437,039		5,564,092	
2 無形固定資産		14,628		13,948		14,465	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,044,103		1,058,408		1,359,780	
(2) その他		41,552		74,558		52,592	
貸倒引当金		△1,108		△1,182		△1,182	
投資その他の資産 合計		1,084,546		1,131,784		1,411,190	
固定資産合計		6,782,180	48.5	6,582,772	32.0	6,989,748	45.9
資産合計		13,979,741	100.0	20,587,668	100.0	15,240,735	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	275,411		241,561		245,263	
2 買掛金		405,357		400,786		442,084	
3 未払法人税等		385,355		273,028		332,780	
4 賞与引当金		107,000		116,000		108,000	
5 設備購入支払手形		15,067		31,567		31,566	
6 その他		207,651		272,718		204,937	
流動負債合計		1,395,844	10.0	1,335,661	6.5	1,364,632	9.0
II 固定負債							
1 繰延税金負債		75,653		28,244		81,250	
2 役員退職慰労引当金		133,390		23,120		138,230	
固定負債合計		209,043	1.5	51,364	0.2	219,480	1.4
負債合計		1,604,888	11.5	1,387,025	6.7	1,584,113	10.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,000,000		3,672,275		1,000,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,262,000		3,932,375		1,262,000	
(2) その他資本剰余金		522		512,421		512,421	
資本剰余金合計		1,262,522		4,444,796		1,774,421	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		153,500		153,500		153,500	
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金		240,000		240,000		240,000	
別途積立金		9,230,000		10,030,000		9,230,000	
繰越利益剰余金		636,204		573,870		1,025,600	
利益剰余金合計		10,259,704		10,997,370		10,649,100	
4 自己株式		△320,918		△47		△47	
株主資本合計		12,201,308	87.3	19,114,393	92.9	13,423,473	88.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		173,544		86,249		233,147	
評価・換算差額等 合計		173,544	1.2	86,249	0.4	233,147	1.5
純資産合計		12,374,853	88.5	19,200,642	93.3	13,656,621	89.6
負債純資産合計		13,979,741	100.0	20,587,668	100.0	15,240,735	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,528,200	100.0	3,329,647	100.0	7,071,314	100.0
II 売上原価		2,413,766	68.4	2,378,317	71.4	4,831,032	68.3
売上総利益		1,114,434	31.6	951,330	28.6	2,240,282	31.7
III 販売費及び一般管理費		348,241	9.9	387,821	11.7	686,849	9.7
営業利益		766,193	21.7	563,508	16.9	1,553,432	22.0
IV 営業外収益	※ 1	24,886	0.7	131,927	4.0	49,446	0.7
V 営業外費用	※ 2	3,081	0.1	34,337	1.0	6,159	0.1
経常利益		787,998	22.3	661,097	19.9	1,596,718	22.6
VI 特別利益	※ 3	135,613	3.9	104,507	3.1	135,613	1.9
VII 特別損失	※ 4	48,608	1.4	284	0.0	50,727	0.7
税引前中間(当期) 純利益		875,003	24.8	765,320	23.0	1,681,605	23.8
法人税、住民税 及び事業税		378,000		260,000		732,000	
法人税等調整額		△26,260	351,739	48,891	308,891	△60,801	671,198
中間(当期)純利益		523,264	14.8	456,429	13.7	1,010,406	14.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,000,000	1,262,000	522	1,262,522
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成18年9月30日残高(千円)	1,000,000	1,262,000	522	1,262,522

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	153,500	240,000	8,230,000	1,339,286	9,962,786	△320,618	11,904,690
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△215,046	△215,046		△215,046
利益処分による役員賞与				△11,300	△11,300		△11,300
中間純利益				523,264	523,264		523,264
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	-		-
自己株式の取得						△300	△300
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	1,000,000	△703,082	296,917	△300	296,617
平成18年9月30日残高(千円)	153,500	240,000	9,230,000	636,204	10,259,704	△320,918	12,201,308

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	201,616	201,616	12,106,307
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△215,046
利益処分による役員賞与			△11,300
中間純利益			523,264
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△300
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△28,071	△28,071	△28,071
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△28,071	△28,071	268,546
平成18年9月30日残高(千円)	173,544	173,544	12,374,853

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,000	1,262,000	512,421	1,774,421
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	2,672,275	2,670,375		2,670,375
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,672,275	2,670,375	—	2,670,375
平成19年9月30日残高(千円)	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	153,500	240,000	9,230,000	1,025,600	10,649,100	△47	13,423,473	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行							5,342,650	
剰余金の配当				△108,159	△108,159		△108,159	
中間純利益				456,429	456,429		456,429	
別途積立金の積立			800,000	△800,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	800,000	△451,730	348,269	—	5,690,919	
平成19年9月30日残高(千円)	153,500	240,000	10,030,000	573,870	10,997,370	△47	19,114,393	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	233,147	233,147	13,656,621
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			5,342,650
剰余金の配当			△108,159
中間純利益			456,429
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△146,898	△146,898	△146,898
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△146,898	△146,898	5,544,021
平成19年9月30日残高(千円)	86,249	86,249	19,200,642

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,000,000	1,262,000	522	1,262,522
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			511,898	511,898
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	511,898	511,898
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,000	1,262,000	512,421	1,774,421

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		役員退職 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	153,500	240,000	8,230,000	1,339,286	9,962,786	△320,618	11,904,690	
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当				△215,046	△215,046		△215,046	
剰余金の配当				△97,746	△97,746		△97,746	
利益処分による役員賞与				△11,300	△11,300		△11,300	
当期純利益				1,010,406	1,010,406		1,010,406	
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	-		-	
自己株式の取得						△300	△300	
自己株式の処分						320,871	832,770	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,000,000	△313,686	686,313	320,571	1,518,783	
平成19年3月31日残高(千円)	153,500	240,000	9,230,000	1,025,600	10,649,100	△47	13,423,473	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	201,616	201,616	12,106,307
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△215,046
剰余金の配当			△97,746
利益処分による役員賞与			△11,300
当期純利益			1,010,406
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△300
自己株式の処分			832,770
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	31,531	31,531	31,531
事業年度中の変動額合計(千円)	31,531	31,531	1,550,314
平成19年3月31日残高(千円)	233,147	233,147	13,656,621

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		875,003	765,320	1,681,605
減価償却費計上額		208,757	203,552	420,390
減損損失		47,592	—	47,592
株式交付費		—	30,100	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		250	△350	303
賞与引当金の増加額 (△減少額)		7,000	8,000	8,000
役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△9,910	△115,110	△5,070
受取利息及び受取配当金		△7,329	△25,590	△26,176
有形固定資産売却益		—	△643	—
有形固定資産売却損		—	70	—
有形固定資産除却損		1,015	214	3,134
投資有価証券売却益		△132,031	△59,188	△132,031
投資有価証券評価損		3,057	3,704	5,507
損害賠償損失		—	355	—
工場立地助成金		—	△102,266	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△256,179	35,843	△199,270
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△150,969	△884	△154,223
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△35,195	32,425	△32,425
流動資産その他の減少額 (△増加額)		△584	△27,710	108,111
仕入債務の増加額 (△減少額)		91,850	△45,000	98,429
未払金の増加額 (△減少額)		21,561	13,137	31,838
未払費用の増加額 (△減少額)		5,190	2,812	6,683
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△19,065	48,694	△19,065
流動負債その他の増加額 (△減少額)		3,296	6,034	9,671
役員賞与の支払額		△11,300	—	△11,300
その他		16	△11	16
小計		642,026	773,511	1,841,721
受取利息及び配当金 受取額		7,329	19,179	26,176
損害賠償金の支払額		—	△355	—
法人税等の支払額		△433,888	△323,907	△849,965
営業活動による キャッシュ・フロー		215,468	468,428	1,017,932

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△856,512	△75,710	△945,660
有形固定資産の売却による 収入		—	1,535	—
工場立地助成金の受取額		—	102,266	—
無形固定資産の取得による 支出		△3,576	—	△3,896
有価証券の取得による支出		—	△6,500,000	—
投資有価証券の取得による 支出		△255,702	△4,161	△526,090
投資有価証券の売却による 収入		163,985	113,220	215,495
その他		△18,925	△21,461	△28,873
投資活動による キャッシュ・フロー		△970,731	△6,384,311	△1,289,025
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	5,312,549	—
自己株式の取得による支出		△300	—	△300
自己株式の売却による収入		—	—	832,770
配当金の支払額		△214,674	△108,350	△312,489
財務活動による キャッシュ・フロー		△214,974	5,204,198	519,980
IV 現金及び現金同等物の増減額		△970,237	△711,684	248,887
V 現金及び現金同等物の 期首残高		5,032,943	5,281,831	5,032,943
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,062,705	4,570,146	5,281,831

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法		(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に	

	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—————	<p>株式交付費 支払時に全額費用処理してあります。</p>	—————
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してあります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を引当計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 —————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 —————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上してあります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等、仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等、仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,374,853千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,656,621千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度に与える本移行に伴う影響額は軽微であります。</p>	—————	<p>(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度に与える本移行に伴う影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,250,431千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,615,688千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,421,562千円</p>												
<p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">97,695千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,263千円	支払手形	97,695千円	<p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">64,933千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">87,377千円</td> </tr> </table>	受取手形	64,933千円	支払手形	87,377千円	<p>※2 事業年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,797千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">75,198千円</td> </tr> </table>	受取手形	63,797千円	支払手形	75,198千円
受取手形	67,263千円													
支払手形	97,695千円													
受取手形	64,933千円													
支払手形	87,377千円													
受取手形	63,797千円													
支払手形	75,198千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 379千円 受取配当金 6,950千円</p> <hr/> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 132,031千円</p> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休設備</td> <td>建物 機械及び装置</td> <td>愛知県 小牧市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、会社全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、第三工場が稼働したことにより遊休となった設備については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,592千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物43,096千円、機械及び装置4,496千円です。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零円としております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 208,295千円 無形固定資産 461千円</p>	用途	種類	場所	遊休設備	建物 機械及び装置	愛知県 小牧市	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,059千円 有価証券利息 10,853千円 受取配当金 9,677千円 工場立地助成金 102,266千円</p> <hr/> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 30,100千円</p> <hr/> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 59,188千円 役員退職慰労引当金戻入額 44,326千円</p> <hr/> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 203,035千円 無形固定資産 517千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,613千円 有価証券利息 3,628千円 受取配当金 19,935千円 受取賃借料 10,360千円</p> <hr/> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 132,031千円</p> <p>※4 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休設備</td> <td>建物 機械及び装置</td> <td>愛知県 小牧市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は会社全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、第三工場が稼働したことにより遊休となった設備については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,592千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物43,096千円、機械及び装置4,496千円です。</p> <p>なお、遊休設備の回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零円としております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 419,446千円 無形固定資産 944千円</p>	用途	種類	場所	遊休設備	建物 機械及び装置	愛知県 小牧市
用途	種類	場所												
遊休設備	建物 機械及び装置	愛知県 小牧市												
用途	種類	場所												
遊休設備	建物 機械及び装置	愛知県 小牧市												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,760,000	—	—	6,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	243,436	100	—	243,536

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月21日開催の取締役会決議に基づく単元株式の取得による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	215,046	33.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	97,746	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,760,000	2,566,460	—	9,326,460

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づく株主割当増資による新株の発行による増加 666,460株

平成19年8月14日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による新株の発行による増加 1,900,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	36	—	—	36

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,159	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	139,896	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,760,000	—	—	6,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	243,436	100	243,500	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月21日開催の取締役会決議に基づく単元株式の取得による増加 100株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年3月9日開催の取締役会決議に基づく単元株式の処分による減少 243,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	215,046	33.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	97,746	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	108,159	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>4,062,705千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,062,705千円</u>	現金及び預金勘定 1,078,090千円 有価証券勘定 <u>9,992,055千円</u> 計 <u>11,070,146千円</u> CP以外の有価証券 <u>△6,500,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,570,146千円</u>	現金及び預金勘定 <u>5,281,831千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,281,831千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項がないため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	503,415	795,667	292,252
(2)債券 その他	151,638	148,580	△3,057
(3)その他	99,944	99,855	△89
合計	754,997	1,044,103	289,105

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	717,520	865,024	147,504
(2)債券 その他	100,128	90,916	△9,211
(3)その他	104,771	102,467	△2,303
合計	922,419	1,058,408	135,988

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場の内国債券 コマーシャルペーパー	6,500,000 3,492,055
合計	9,992,055

前事業年度末(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	767,389	1,161,298	393,909
(2)債券 その他	100,128	94,620	△5,507
(3)その他	105,265	103,860	△1,404
合計	972,783	1,359,780	386,997

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	151,638	151,638	148,580	△3,057
合計		151,638	151,638	148,580	△3,057

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	100,128	100,128	90,916	△9,211
合計		100,128	100,128	90,916	△9,211

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当中間会計期間の損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	100,128	100,128	94,620	△5,507
合計		100,128	100,128	94,620	△5,507

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当事業年度の損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,899円 01銭	1株当たり純資産額 2,058円 74銭	1株当たり純資産額 2,020円 22銭
1株当たり中間純利益 80円 30銭	1株当たり中間純利益 59円 93銭	1株当たり当期純利益 154円 57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資 産の部の合計額(千円)	12,374,853	19,200,642	13,656,621
普通株式に係る純資産額(千円)	12,374,853	19,200,642	13,656,621
普通株式の発行済株式数(千株)	6,760	9,326	6,760
普通株式の自己株式数(株)	243,536	36	36
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	6,516	9,326	6,759

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中 間(当期)純利益(千円)	523,264	456,429	1,010,406
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	523,264	456,429	1,010,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,516	7,615	6,536

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において株主割当による新株発行を行う旨の決議をいたしました。

当該株主割当増資の内容は、下記のとおりであります。

- 1 割当方法 平成19年5月9日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式数につき1:0.3の割合をもって割り当てる。
- 2 発行する株式の種類及び数 普通株式2,028,000株
- 3 発行価額 1株につき2,500円
- 4 発行総額 5,070,000千円
- 5 資本組入額 1株につき1,250円
- 6 新株発行の日程
  - (1) 平成19年4月6日 有価証券届出書提出
  - (2) 平成19年4月22日 有価証券届出書効力発生
  - (3) 平成19年6月25日から平成19年7月17日まで 申込期間
  - (4) 平成19年7月30日 失権確定日
  - (5) 平成19年8月13日 払込期日及び効力発生日
- 7 配当起算日 平成19年4月1日
- 8 資金の使途 手取概算額 5,044,650千円について、
  - ①第三工場第二期工事に伴う設備投資3,400,000千円
  - ②本社工場の設備投資450,000千円
  - ③第二工場の設備投資500,000千円
  - ④原材料購入等の運転資金694,650千円に充当する予定であります。

(2) 【その他】

第54期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当につきましては、平成19年10月15日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ①中間配当金の総額           | 139,896千円  |
| ②1株当たり中間配当金         | 15円00銭     |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月6日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                             |   |
|---|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第53期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日<br>東海財務局長に提出   |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第52期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成19年6月18日<br>東海財務局長に提出   |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第53期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年11月5日<br>東海財務局長に提出   |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類<br>株主割当の方法による新株の発行  |                |                             | 平成19年4月6日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書<br>訂正届出書(上記(3) 有価証券届出書の訂正届出書)<br>訂正届出書(上記(3) 有価証券届出書の訂正届出書)<br>訂正届出書(上記(3) 有価証券届出書の訂正届出書) |                |                             | 平成19年4月20日<br>東海財務局長に提出<br>平成19年5月21日<br>東海財務局長に提出<br>平成19年6月29日<br>東海財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類<br>第三者割当の方法による新株の発行   |                |                             | 平成19年8月14日<br>東海財務局長に提出   |
| (6) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異<br>動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの                                  |                |                             | 平成19年8月30日<br>東海財務局長に提出   |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書<br>訂正報告書(上記(6) 臨時報告書の訂正報告書)   |                |                             | 平成19年9月7日<br>東海財務局長に提出  |
| (8) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異<br>動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの                                  |                |                             | 平成19年12月5日<br>東海財務局長に提出   |
| (9) 自己株券買付状況報告書   |                |                             | 平成19年4月3日<br>東海財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 澤 久 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 秦 博文 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 浩彦 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。